論文 鉄骨フレーム接着工法により耐震補強された RC 骨組の力学性状

宮内 靖昌*1・毛井 崇博*2・石出 一郎*3

要旨:本論は既存 RC 造建物の耐震補強工法を対象とし,鉄骨枠と数本の間柱からなる鉄骨 フレームを接着工法により骨組内に取り付ける工法の補強効果について検討したものである。 試験体4体を用いた実験の結果,最大耐力および変形性能が増大することが明らかになった。 また RC 骨組および鉄骨フレームそれぞれの水平力 - 層間変形角の関係を解析により求め, それらを累加して求めた復元力特性が実験結果とほぼ一致することを明らかにした。 キーワード:耐震補強,鉄骨フレーム,接着工法,工ポキシ樹脂,骨組解析

1. はじめに

本研究は,鉄骨枠と数本の間柱からなる鉄骨 フレームを既存 RC 造柱梁骨組内にエポキシ接 着工法を用いて取り付ける耐震補強工法の補強 効果を検討したものである¹⁾。鉄骨フレーム工 法は以下の特徴を有する。

(1) 従来多用されている鉄骨ブレース工法 における斜材がなく,サッシュになじむ縦材で 構成されるために美観に優れている。

(2) 下枠の一部を切断することにより,出入り開口部を容易に設置することができる。

(3) 曲げ材となる間柱により水平力に抵抗 するため,鉄骨ブレース工法より必要鋼材量が 増加することがある。

一方,接着工法は,図-1に示すように,従来 工法におけるあと施工アンカーを使用しない低 騒音・低振動の耐震補強工事を可能とする工法 であり,既存柱梁と鉄骨枠のすきまにエポキシ 樹脂を充填する工法である²⁾³⁾。本論では,鉄 骨フレーム接着工法により耐震補強された RC 骨組の最大耐力および破壊性状等を実験および 解析により検討した結果について述べる。

2. 試験体

図-2 および図-3 に試験体の断面・形状および 配筋を示す。試験体は4 体である。 試験体 F3-17 および F3-10 は,周囲の鉄骨枠 と3本の間柱からなる鉄骨フレームを接着工法 により取り付けた試験体であり,両試験体では 接着幅を変化させた。試験体 F3-17 は接着幅を 170mm として接着耐力を大きくし,鉄骨フレー ムの降伏(間柱の曲げ降伏)が先行するように した。これに対して,試験体 F3-10 は,接着幅 を 100mm とし,接着接合部のせん断すべり破 壊が先行するようにした試験体である。試験体 FO3-10 は,出入り開口部を設けた試験体であり, 接着幅は100mm である(間柱の曲げ降伏先行)。 下枠を切断した出入り開口部にはプレートを配



*1 (株)竹中工務店 技術研究所 主任研究員 博士(工)(正会員)
 *2 (株)竹中工務店 技術研究所 主席研究員 博士(工)(正会員)
 *3 (株)竹中工務店 九州支店 設計部 構造グループ







置し,アンカーボルトで座屈補剛したが,プレ ートは鉄骨枠とは溶接接合せず,プレートとベ ースおよび鉄骨枠との隙間にエポキシ樹脂を充 填した。また,試験体 F3-17K は間柱の中間に 横材を設けて格子型にし,鉄骨フレームの水平 耐力を大きくした試験体である。接着幅は 170 mm とし,鉄骨フレームの降伏(間柱のせん断 降伏)が先行するようにした。いずれの試験体 も,RC 柱はせん断で終局耐力が決まるように 計画し,また補強後の骨組は全体曲げ破壊型で はなく,せん断破壊型になるようにした。

3. 使用材料

表-1 に試験体に用いたコンクリートおよび 鋼材の材料強度を示す。試験体に打設したコン クリートは,粗骨材の最大径 10 mm の普通コ



<u>170</u> 梁断面 梁断面 柱断面 (F3-17,F3-17K) (F3-10,F03-10) (F3-10,F03-10) 図-3 梁断面および柱断面の詳細(単位;mm)

ンクリートである。試験体4体は同時に製作し たが,試験体 F3-17K のみ加力時期が異なるた め,コンクリート強度が高くなっている。

4. 加力方法

図-4 に加力装置の概要を示す。加力は,柱に 一定の圧縮軸力を載荷した後,骨組の層間変形

表-1(a) 材料強度(F3-17,F3-10,F03-10)

コンクリート	の圧縮強度	鋼材の降伏点強度		
ベース	25.4	D13	375	
柱 , 梁	19.3	5	497	
 ・現場封かん 	養生	PL-9	312	
・単位;N/mm	1 ²	PL-12	289	
(1) 開口部プ	゚レート	PL-16 ⁽¹⁾	280	

表-1(b) 材料強度(F3-17K)

コンクリート	の圧縮強度	鋼材の降伏点強度		
ベース	32.0	D13	375	
柱 , 梁	25.7	5	497	
・現場封かん	養生	PL-8	292	
・単位;N/mm	2	PL-6 ⁽²⁾	323	
(2) 間柱,横	材のウェブ	PL-9	313	
(3) 鉄骨枠の	ウェブ	PL-6 ⁽³⁾	354	



図-4 加力装置の概要(単位;mm)

角 R を制御変位として正負繰り返しの水平力 (以下,層せん断力と称す)を加えた。水平力 は左右のジャッキによりそれぞれ押し荷重と引 き荷重を同時に加えた。層間変形角は R= /h (,h:それぞれ試験体のベースに対する梁せ い中心位置での水平変位および高さ)として求 めた。片側の柱に載荷した圧縮軸力は n=0.165 B(B:柱コンクリートの圧縮強度)とした。

5. 実験結果

写真-1に試験体 F3-10 および F3-17K の R=10 /1000 rad.時におけるひび割れ状況を示す。いず れの試験体もまず柱脚および梁端部に曲げひび 割れが発生し,その後,曲げせん断ひび割れ, せん断ひび割れが発生した。層間変形角 R=2~ 4/1000 rad.で梁下およびベース上の接着接合部 の一部にひび割れが発生し,接着接合部のせん 断すべり破壊が先行する試験体 F3-10 では R= 6/1000 rad.でスパン全長に貫通した。試験体 F3-17K では,左側の柱において柱頭柱脚のコー ナー部から中間横材に向かったせん断ひび割れ が見られる。各試験体とも最終的には柱のせん 断破壊が顕著になり実験を終了した。

図-5 に各試験体の荷重 - 変位曲線を示す。図 中には表-2 に示す計算耐力線を示す。各試験体 とも柱,梁のひび割れ発生および接着接合部の 部分的なひび割れ発生により R=4/1000 rad.付近 から剛性が低下した。その後も荷重は増大し, R=10/1000 rad.でほぼ剛性が0になった。試験体 F3-17,F3-10は,R=13~20/1000rad.で最大耐力 に達し,その後スリップ性状が現れた。荷重低



(a) 試験体 F3-10(せん断すべり破壊先行)



(b) 試験体 F3-17K(格子型鉄骨フレーム)写真-1 ひび割れ状況(R=10/1000rad.)

下は RC 柱のせん断ひび割れの進展によるもの である。出入り開口のある試験体 FO3-10 は, R=10/1000 rad.以後もほとんど荷重低下せず,ま たスリップ性状も見られず,R=30/1000 rad.で最 大耐力に達した。また,格子型フレームの試験 体 F3-17K も R=13~15/1000 rad.で最大耐力を発 揮し,ほとんど荷重低下せず,エネルギー吸収 性能に優れた紡錘型の荷重-変位関係を示した。

図-6 に試験体 F3-17 および F3-17K の鉄骨フ レームの曲げモーメント分布を示す。曲げモー メントは,計測したフランジのひずみを用いて 求めた。いずれの試験体も間柱および枠縦材は ほぼ逆対称の曲げモーメント分布を示した。試 験体 F3-17,F3-10 および FO3-10 では,R=5~ 6/1000 rad.で間柱の柱脚あるいは柱頭の一部で 曲げ降伏した。接着接合部のせん断すべり破壊 が先行すると想定した試験体 F3-10 においても 間柱の一部に曲げ降伏が見られた。格子型フレ ームの試験体 F3-17K の間柱では、枠横材に取り 付く断面の一部で曲げ降伏したが,中間横材に 取り付く断面では曲げ降伏には至っていない。

6. 最大耐力の検討

表-2に最大耐力の実験値と計算値を比較して 示す。最大耐力の計算値 clQu は,間柱および枠 縦材からなる鉄骨フレームのせん断耐力 _{sQu}と 梁下の接着接合部のせん断すべり耐力 Qia の小さい方に既存 RC 柱 2 本のせん断耐力 2・ Qc を加えて求めた。間柱および枠縦材の曲げ耐 力時せん断力_sQmuは,内法高さ部分で逆対称の 全塑性曲げモーメント分布を仮定して計算した。 試験体 FO3-10 では、出入り開口により下枠が切 断された枠縦材の柱脚をピンとして計算した。 格子型フレームの試験体 F3-17K も同様に 枠横 材と中間横材の内法高さで逆対称の全塑性曲げ モーメント分布を仮定したが, 枠縦材と中間横 材の節点では横材の全塑性モーメントを上下に 1/2 ずつ振り分けるモーメント分布とした。ただ し,間柱および枠縦材では結果的にウェブのせ ん断で決まる耐力の方が小さくなり,それを累





図-6 鉄骨フレームの曲げモーメント分布(単位; kN・m)

加して格子型フレームのせん断耐力とした。

計算の結果,試験体 F3-17, F3-17K は鉄骨フ レームのせん断耐力で補強骨組の最大せん断耐 力が決定され,試験体 F3-10, FO3-10 では接着 接合部のせん断すべり耐力で決定された。計算 値に対する実験値の比(_{ex}Q_u/_{cl}Q_u)は,1.11 ~1.33 となり安全側に計算された。

7. 骨組解析による検討

補強骨組の荷重 - 変位関係を求めるために, RC 骨組および鉄骨フレームに対し個々に静的 弾塑性解析を行った。RC柱,RC梁および鉄骨 フレームの各部材をそれぞれ線材置換し,各部 材の材端に剛塑性回転バネ,材中央部に弾性せ ん断バネを設けた曲げせん断要素として解析を 行った。なお,RC柱はせん断破壊が先行するタ イプであるが,最大耐力後もその耐力を保持す るものとしている。鉄骨フレームの枠横材と間 柱の節点はRC 骨組により回転が拘束されるた めに,下部を固定支持,上部を回転拘束とした。

図-7に解析結果の荷重 - 変位曲線と実験の包 絡線を比較して示す。解析結果は,RC 骨組,鉄 骨フレームおよび両者を累加した荷重 - 変位曲 線として示す。また,図中には表-2に示す最大 耐力の計算値_{cl}Quもあわせて示す。なお,試験 体 F3-10,FO3-10において鉄骨フレームの耐力 は,接着接合部のせん断すべり耐力 Q_{ja}で頭打 ちとした。解析により得られた荷重 - 変位関係

			最大耐力の計算値			最大耐力		
試験体	接着幅	出入り	RC柱	鉄骨耐力	接着耐力	計算値	実験値	_{ex} Q _u
		開口	Q _c	_s Q _u	Q _{ja}	_{cl} Q _u	_{ex} Q _u	clQu
	(mm)		(kN)	(kN)	(kŃ)	(kN)	(kN)	
F3-17	170	なし	101	481	566	683	778	1.14
F3-10	100	なし	101	481	333	535	711	1.33
FO3-10	100	あり	101	385	333	535	663	1.24
F3-17K	170	なし	114	482	648	710	787	1.11

表-2 最大耐力の実験値と計算値の比較

注1) 最大耐力実験値 exQu は正負の荷重の大きい方

注2) 最大耐力計算値_{cl}Q_u = min(2·Q_c+_sQ_u, 2·Q_c+Q_{ja}) 鉄骨フレームのせん断耐力_sQ_u = min(_sQ_{mu}, _sQ_{su}) 接着接合部のせん断すべり耐力 Q_{ja} = 0.38・(_B)・B_a・L_a RC柱のせん断耐力 Q_c = min(Q_{mu}, Q_{su}), B;コンクリート圧縮強度

sQ{mu};間柱および枠縦材の曲げ耐力 _sQ_{su};間柱および枠縦材のせん断耐力 B_a;接着幅,L_a;接着長さ

Q_{mu}; RC柱の曲げ耐力 , Q_{su}; せん断耐力 - して計算



図-7 荷重 - 変位曲線の実験と解析の比較

は実験に対して安全側になった。格子型フレームの試験体 F3-17K においても,解析と実験はよく一致した。また,表-2に示す最大耐力の計算値_{c1Qu}と解析による最大耐力はほぼ一致した。

8. まとめ

鉄骨フレームを接着工法で取り付けて耐震補 強した RC 骨組の力学性状を検討した結果,以 下の結論を得た。

(1) 層間変形角 R=13~20/1000 rad.で最大耐力 に達した。鉄骨フレームの降伏先行あるいは接 着接合部のせん断すべり破壊先行にかかわらず, 最大耐力まで安定した荷重-変位関係を示した。

(2) 下枠の一部を切断して出入り開口を設け ても,変形性能およびエネルギー吸収性能に優 れた荷重-変位関係を示した。

(3) 接着接合部の一部にひび割れが生じても, 荷重低下は見られず,その後も荷重は増大した。

(4) 最大耐力の実験値は,いずれの試験体も

本論に示す簡易な計算式による計算値より大き くなった。また,骨組解析により補強骨組の荷 重-変位関係を安全側に求めることができた。 参考文献

- 石出一郎,毛井崇博,宮内靖昌:鉄骨フレ ーム接着工法で耐震補強された RC 骨組の力 学性状に関する研究,日本建築学会大会,構 造 C-2, pp.629-630,2004.8
- 2) 毛井崇博,宮内靖昌:接着接合された鉄骨 ブレース補強骨組の力学性状,日本建築学会 構造系論文集,第539号,pp.103-109,2001.1
- 3) 宮内靖昌,毛井崇博:エポキシ樹脂を用いた接着接合部の力学性状に関する研究,コンクリート工学年次論文集,Vol.23,No.1, pp.967-972,2001.7.

謝辞:本研究に際し,(株)竹中工務店の藤村勝, 岩田昌之,木村充の各氏,ショーボンド建設(株), (株)東邦アーステック,ボンドエンジニアリング (株)のご指導・ご協力をいただきました。